

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

摂津市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	290	7,250,000		290	7,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	176	1,760,000		142	1,420,000		▲ 340,000	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	30	1,200,000		30	1,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	0	0		0	0		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	45	900,000		45	900,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	45	900,000		45	900,000		0	
事業計画作成支援	20	1,000,000		30	1,500,000		500,000	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	0	0		0	0		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	0	0		0	0		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	11	220,000		11	220,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	70	350,000		70	350,000		0	
結果報告	290	2,900,000		290	2,900,000		0	
小 計	—	18,245,000	18,243,500	—	18,405,000	18,401,060	160,000	157,560

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
法務相談支援	9	216,000		9	216,000		0	
労務相談支援	6	144,000		6	144,000		0	
経営相談支援	5	120,000		5	120,000		0	
その他相談支援	2	48,000		2	48,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	528,000	528,000	—	528,000	528,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	14,355,606	別紙事業調書【変更後】のとおり	14,198,046		▲ 157,560

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,809,050	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,809,050		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		34,936,156		34,936,156		0

事業名		摂津市地域就労支援交流会		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進めるため企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し双方歩み寄った形の就労形態をめざすための交流会、セミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ感染症の拡大の影響もあり全国完全失業率はR2年10月は3.1%(前年同月2.4%)であり、全国有効求人倍率はR2年10月1.04倍(前年同月1.58倍)と厳しい状況である。しかし有効求人倍率を地域別に見るとR2年10月大阪府は1.10倍ハローワーク茨木管轄では0.81倍である中、摂津市は1.46倍であり全国平均よりも高くなっている。市内事業所は人材の確保を求めている状況にある。若者、女性、中高年齢者など働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材育成型】令和2年度セミナーはR3年2月24日開催予定。 若者・女性・高齢者等採用の際に使える助成金に関することを中心としたセミナーを開催。 講師は社会保険労務士の鳥野氏 令和元年度セミナー開催 11月26日 参加事業所9社 ・テーマ『人手不足の時代でも収益を上げ続ける企業の地域人財活用術～若者・女性・高齢者の活用・採用・育成の実践方法～』 ・参加企業アンケートより満足5名・ほぼ満足4名であり、参加者のセミナーの理解度は100%であった。</p> <p>【人材交流型】令和2年度交流会はR3年3月5日医療事務で開催予定である。 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す予定である。 令和元年度交流会はコロナウイルス感染症の影響で中止となった。 平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加</p>					
	反省点	セミナーは2月24日実施予定。事業者に向け若者・女性・高齢者の就労をした際などに利用できる助成金等に関するセミナーを開催し、人材採用に繋げ企業の活性化が図れる内容とする。交流会は3月5日医療事務での開催を予定している。今後も企業が求めているセミナーの実施と企業ニーズの高い職種・業種の就労支援事業実施、マッチング促進に取り組む。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行き、マッチングにつなげていく。					
	○ 人材交流型	【人材育成型】企業向けセミナーを実施。地域におけるシングルマザーを中心とした若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めてもらうための内容とする。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。開催場所は摂津市商工会で行う。					
	販路開拓型	【人材交流型】交流会は今年度R3年3月5日に医療事務での開催実施予定である。R3年度の内容は未定。場所は摂津市商工会で行う。企業の参加は2社、就職希望者は8名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。					
	ハンズオン型	セミナー・交流会ともコロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とするとともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ 労-10	中小企業の地域人材確保支援事業				雇用・求人	
	(a)労10番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c)地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d)参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる						

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

摂津市商工会

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 12社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。	
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。		
		指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒ 8名	就労希望者交流会参加人数	

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	2	社 ×	1.00	=	80,800	円	
	40,400	円 ×	8	社 ×	0.05	=	16,160	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	円 ×		社 ×		=		円		
	合計		20	社	(小計)		298,960	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	298,960	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	298,960		円 ×	1.00	=	298,960	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		298,960 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。
	支援対象企業の変化	今後就職を希望する者と採用を検討している事業者が意見交換を行うことで、立場の違う両者が互いを理解することが出来、就職後のミスマッチを少なくすることができる。	
	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった	数値目標 50%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。
	支援対象企業の変化	地域人材活用に関する知識を得てもらい、地域での人材確保を検討する。またそのための自社の雇用条件や就業環境の見直しに努めることができる。	
	指標	採用に関する知識を得ることが出来た	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援交流会		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進めるため企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し双方歩み寄った形の就労形態をめざすための交流会、セミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ感染症の拡大の影響もあり全国完全失業率はR2年10月は3.1%(前年同月2.4%)であり、全国有効求人倍率はR2年10月1.04倍(前年同月1.58倍)と厳しい状況である。しかし有効求人倍率を地域別に見るとR2年10月大阪府は1.10倍ハローワーク茨木管轄では0.81倍である中、摂津市は1.46倍であり全国平均よりも高くなっている。市内事業所は人材の確保を求めている状況にある。若者、女性、中高年齢者など働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材育成型】令和2年度セミナーはR3年2月24日開催予定。 若者・女性・高齢者等採用の際に使える助成金に関することを中心としたセミナーを開催。 講師は社会保険労務士の鳥野氏 令和元年度セミナー開催 11月26日 参加事業所9社 ・テーマ『人手不足の時代でも収益を上げ続ける企業の地域人材活用術～若者・女性・高齢者の活用・採用・育成の実践方法～』 ・参加企業アンケートより満足5名・ほぼ満足4名であり、参加者のセミナーの理解度は100%であった。</p> <p>【人材交流型】令和2年度交流会はR3年3月5日医療事務で開催予定である。 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す予定である。 令和元年度交流会はコロナウイルス感染症の影響で中止となった。 平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加</p>						
	反省点	セミナーは2月24日実施予定。事業者に向け若者・女性・高齢者の就労をした際などに利用できる助成金等に関するセミナーを開催し、人材採用に繋げ企業の活性化が図れる内容とする。交流会は3月5日医療事務での開催を予定している。今後も企業が求めているセミナーの実施と企業ニーズの高い職種・業種の就労支援事業実施、マッチング促進に取り組む。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行き、マッチングにつなげていく。						
	人材交流型							
	販路開拓型	【人材育成型】企業向けセミナーを実施。地域におけるシングルマザーを中心とした若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めてもらうための内容とする。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。開催場所は摂津市商工会で行う。						
	ハズ'オ'型	コロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とするとともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-10		中小企業の地域人材確保支援事業				雇用・求人	
	(a)労10番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c)地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d)参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 10社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。	
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくする。		
		指標	採用に関する知識を得ることが出来た	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒ 名		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	10	社	(小計)		202,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	202,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	202,000	円	×	1.00	=	202,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		202,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。
	支援対象企業の変化	地域人材活用に関する知識を得てもらい、地域での人材確保を検討する。またそのための自社の雇用条件や就業環境の見直しに努めることができる。	
	その他目標値	指標	採用に関する知識を得ることが出来た
		数値目標	70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 社	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造業が集まり知恵を出し合う+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は約750社あります。また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街でもあります。しかし摂津市には、製造業者組合等の情報交換や協力関係を築く場所がありません。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などとおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うことにより、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	特に小規模零細の経営者から、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨、声が出ている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年12月現時での現状は会議を3回開催。今年度はコロナ禍のため、会議、CSR活動のイベントが中止になっています。しかし、開催された会議では各々のコロナ対策としての営業方法や従業員がコロナに感染しないための取組などを発表し、他社への参考になりました。また、国・府・市の補助金情報を会議の毎に最新情報を報告し情報交換の場として大いに活用していただきました。商工会からもLINEを使って補助金情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいております。</p> <p>(今年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/9・5/14・6/11 19:00~20:30 摂津市商工会 (全て中止) ・7/9 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「コロナ対策について」 11社参加 ・9/12 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「アフターコロナに備え、何をすべきか」 12社参加 ・11/12 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「摂津の小さな製造業の働き方改革 (無断欠勤OK、嫌な仕事は拒否OK)」 12社参加 ・1/9 19:00~20:30 摂津市商工会 (中止) ・2/18 19:00~20:30 摂津市商工会 (開催予定) 					
	反省点	企画内容により、意見交換や交流の時の盛り上がり差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	交流会については商工会を主な場所として年に5~6回開催します。事務局主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代性を導入します。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与します。					
	○ 人材交流型	参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていきます。					
	販路開拓型	(スケジュール予定)					
	ハズメ型	5、7、9、11、1、3月に開催予定 開催月の2ヶ月前に議題を発表する企業を選定 開催月の前月に案内通知					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
						人材育成・労務	
		(c)市町村連携：市イベント等に協力。 (d)会議をおして各支援策の紹介等を行ない、相談のある事業所について、カルテ化を目指す。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内製造業者				
		15	社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。					
	指標	本事業が製造業に役立っているとの満足度 (アンケート)			数値目標	60%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
		人					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.50	=	909,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000	円	×	0.50	=	454,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		454,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造業が集まり知恵を出し合う+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は約750社あります。また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街でもあります。しかし摂津市には、製造業者組合等の情報交換や協力関係を築く場所がありません。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などとおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うことにより、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	特に小規模零細の経営者から、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨、声が出ている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年12月現時での現状は会議を3回開催。今年度はコロナ禍のため、会議、CSR活動のイベントが中止になっています。しかし、開催された会議では各々のコロナ対策としての営業方法や従業員がコロナに感染しないための取組などを発表し、他社への参考になりました。また、国・府・市の補助金情報を会議の毎に最新情報を報告し情報交換の場として大いに活用していただきました。商工会からもLINEを使って補助金情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいております。</p> <p>(今年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/9・5/14・6/11 19:00～20:30 摂津市商工会 (全て中止) ・7/9 19:00～20:30 摂津市商工会 議題「コロナ対策について」 11社参加 ・9/12 19:00～20:30 摂津市商工会 議題「アフターコロナに備え、何をすべきか」 12社参加 ・11/12 19:00～20:30 摂津市商工会 議題「摂津の小さな製造業の働き方改革 (無断欠勤OK、嫌な仕事は拒否OK)」 12社参加 ・1/9 19:00～20:30 摂津市商工会 (中止) ・2/18 19:00～20:30 摂津市商工会 (開催予定) 					
	反省点	企画内容により、意見交換や交流の時の盛り上がり差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	交流会については商工会を主な場所として年に4回開催します。事務局主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代性を導入します。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与します。					
	○ 人材交流型	参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていきます。					
	販路開拓型	(スケジュール予定)					
	ハズル型	7、10、11、2月に開催予定 開催月の2ヶ月前に議題を発表する企業を選定 開催月の前月に案内通知					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
						人材育成・労務	
		(c)市町村連携：市イベント等に協力。 (d)会議をおして各支援策の紹介等を行ない、相談のある事業所について、カルテ化を目指す。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内製造業者				
		15	社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。					
	指標	本事業が製造業に役立っているとの満足度 (アンケート)			数値目標	60%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
		人					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	15	社	(小計)		848,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	848,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	848,400	円	×	0.50	=	424,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		454,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。